

令和3年5月26日  
理事会議決

# 中期経営計画

令和3年度～令和5年度

埼玉県土地開発公社

## 第3号議案

# 埼玉県土地開発公社中期経営計画

### 1 はじめに

#### 1 計画策定の趣旨

埼玉県土地開発公社は、上尾道路、本庄道路、首都圏氾濫区域堤防強化対策（利根川改修）事業などの国直轄事業をはじめ、不老川緊急治水対策などの県事業及び市町村事業など、県民生活や産業活動を支える社会資本整備の用地取得等を行い、もって県土の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与してきた。

本計画は、健全経営を維持しつつ、この公社の役割を最大限に発揮するため、今後3年間の経営方針と目標及びその実現のための方策を策定するものである。

#### 2 計画期間

令和3年度から5年度の3か年とする。

### 2 経営方針

#### 1 公共用地等の取得の積極的推進

用地取得の専門機関として、公共用地、公用地等の取得を積極的に推進し、県土の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。

防災・減災、国土強靱化対策等に関わる事業の推進に貢献し、公社の社会的な役割を果たしていく。

#### 2 健全経営の維持

受託事業量の確保と経営の効率化に努め、健全経営の維持を図る。

### 3 経営目標・経営指標

#### 1 受託事業量の確保と確実な履行

主要な国・県事業の用地取得業務等の受託を継続的に確保するとともに、市町村等の業務を幅広く受託することにより、受託事業量の確保に努める。

また公共事業等の円滑かつ迅速な執行を支援するため、公社が有する用地取得のノウハウや高い専門性を持つ用地職員を活用して、受託事業の確実な履行に努める。

#### 【数値目標】

	令和2年度 (実績)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
用地取得契約達成率	94%	80%以上	80%以上	80%以上

#### 2 健全経営の維持

受託事業の確実な履行により公社の信頼を積み重ね、さらなる受託につなげて

いくことで受託量の確保に向けた好循環を生み出すとともに、事務事業の継続的な見直しと改善の取組などにより、経営の効率化を進め、毎年度の当期純利益（黒字）を確保する。

【数値目標】

	令和2年度 (実績)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当期純利益	170万円	黒字決算の維持・継続		

3 市町村等事業の受託による公社事業の拡大

市町村及び公的団体からの用地取得業務等を幅広く受託することにより、地域の社会資本の早期整備に貢献するとともに、公社の人材とノウハウの更なる活用により事業の拡大を図る。

【数値目標】

	令和2年度 (実績)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市町村等事業数	9	14以上	14以上	14以上

## 4 事業計画・実施方策

1 受託事業量の確保と確実な履行

(1) 国、県及び市町村等からの受託事業の確保

県民生活や産業活動の基盤となる国直轄事業や県事業の受託を引き続き確保するとともに、住民に身近な市町村等事業の幅広い受託にも努め、安定的に受託事業量を確保する。

【年度別受託予定事業量】

単位：金額（億円） 指数（%）

委託元	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績	指数	計画	指数	計画	指数	計画	指数
国土交通省	16.1	100	18.9	117	17.5	108	17.5	108
埼玉県	13.5	100	13.0	96	13.0	96	13.0	96
市町村等	7.2	100	11.6	161	12.3	170	12.5	173
自主事業	-	100	1.0	皆増	1.0	皆増	1.0	皆増
合計	36.8	100	44.5	120	43.8	119	44.0	119

※ 指数・・・令和2年度を100とした場合の数字である。

※ 計画・・・埼玉県の計画は、予算計上している緊急取得枠の額を除いた数字である。

〈具体的な取組〉

- 公社が有する用地取得のノウハウ、実績、職員の豊富な経験などを踏まえた公社活用の提案
- 次の受託に結びつく新規事業の情報収集
- 市町村事業について、新たな事業分野の受託拡大

(2) 業務執行体制の整備

用地職員の能力の向上を図るとともに、デジタル機器等も活用しながら、受託事業を確実に履行できる業務執行体制の整備を図る。

また、国・県・市町村等からの突発・緊急的な依頼にも可能な限り応えられる機動的な体制の構築を図る。

〈具体的な取組〉

- 受託事業の地域や内容を踏まえた人員配置と事業箇所の割振りによる効果的・効率的な事業推進
- 専門研修等への参加による用地職員の能力向上
- ベテラン用地職員とペアを組むことによる新規職員の育成
- タブレット端末の活用による用地交渉能力の拡大
- 地権者のニーズを踏まえたリモートによる用地交渉の実施
- 高い知見を有している用地経験豊富なOB職員の活用

(3) 委託元との連携強化

委託元との情報の共有・交換や用地交渉に関する方針などの協議等を緊密に行うことにより、効率的な用地交渉を行う。

〈具体的な取組〉

- 事業に関する要望等の情報の共有・交換
- 弁護士・司法書士等と連携し、法的手続きを視野に入れての課題の早期解決
- 公社が有するノウハウを生かした課題解決に関する提案

2 健全経営の維持

(1) 事務事業の見直しと改善

高い用地取得率による受託事業の実績を重ねることにより公社の信頼を高め、あわせて事務事業の見直しや改善を継続的に行うことにより健全経営を維持していく。

〈具体的な取組〉

- 過去の課題を解決した手法（公社ノウハウ）の蓄積・継承・有効活用
- 職員の勤務成績や公社の業績を反映させる給与制度の運用

(2) 効率的な勤務体制の確保

用地交渉業務は、夜間や休日となる場合も多いことから、業務形態に合わせ

た勤務体制を確保することにより、引き続き職員の健康維持と時間外勤務の削減による経営コストの縮減を図る。

〈具体的な取組〉

- フレックスタイム制や在宅勤務を組み合わせた多様な働き方の推進
- 週休日勤務に伴う振替等の徹底

### 3 市町村等事業の受託による公社事業の拡大

用地取得の専門機関である公社のノウハウを活用し、市町村等事業の幅広い用地取得業務の受託を推進することにより、公社事業の拡大を図る。

〈具体的な取組〉

- 事業の計画段階から用地取得について助言等を行う提案型営業活動の実施
- 小規模事業案件、相続案件等の新たな事業分野の受託及び確実な履行
- 市町村等に対する用地取得ノウハウの提供
- 市町村等に対する造成工事の支援

## 5 財務計画

受託事業量の確保と確実な履行により、毎年度の当期純利益（当期収支差額）を確保する。

単位：金額（千円） 指数（%）

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額	指数						
収 入	1,786,279	100	1,873,803	104	1,833,346	102	1,841,042	103
事業収益	1,782,484	100	1,867,717	104	1,828,623	102	1,836,319	103
事業外収益	3,795	100	6,086	160	4,723	124	4,723	124
支 出	1,784,571	100	1,872,035	104	1,831,561	102	1,839,235	103
事業原価	1,719,769	100	1,783,832	103	1,746,888	101	1,760,551	102
事業外費用	15,012	100	18,029	120	15,015	100	14,971	99
一般管理費	49,790	100	70,174	140	69,658	139	63,713	127
当期収支差額	1,708	100	1,768	103	1,785	104	1,807	105
期末正味財産額	3,408,513	100	3,410,281	100	3,412,066	100	3,413,873	100

※令和2年度は決算額、令和3年度は予算額、令和4・5年度は予定収支額である。

令和3年5月26日提出

埼玉県土地開発公社  
理事長 秋山 栄一